

## 様式第5(第2条第1項関係)

## 第1表

電気通信役務契約等状況報告  
利用数

2022年3月31日現在

サービスの種類 IP電話

事業者名:東日本電信電話株式会社

端末系伝送路 設備の種別	電気通信番号の種別		合 計
	OAB～J番号	050番号	
平衡対ケーブル	0	0	0
同軸ケーブル	0	0	0
光ファイバケーブル	10,247,239	0	10,247,239
合 計	10,247,239	0	10,247,239
参考事項(注6)	施行規則第14条第3号		5,135
参考事項(注7)	その他		

- 注1 IP電話のために最終利用者に付与されている電気通信番号の数を記載すること。
- 2 電気通信番号の種別及び端末系伝送路設備の種別を組み合わせたものごとに記載すること。
- 3 電気通信番号の種別は、「電気通信番号の種別」の欄に電気通信番号規則第9条第1項第1号又は第10条第1項第2号に規定する電気通信番号の別に欄を設け、端末系伝送路設備の種別は、平衡対ケーブル、同軸ケーブル、光ファイバケーブル等の別に項を設け記載すること。
- 4 他の電気通信事業者に対し、卸電気通信役務を提供している場合には、当該電気通信事業者が最終利用者に付与している電気通信番号の数を自らの利用数として含めること。
- 5 端末系伝送路設備の種別が把握できない場合には、「その他」の項を追加し、同項にこれを記載すること。
- 6 OAB～J番号を用いているもののうち、電気通信事業法施行規則第14条第3号に規定する電気通信役務を提供している場合には、「参考事項」の項にこれを記載すること。
- 7 注6に定めるもののほか、注記すべき事情がある場合には、「参考事項」の項にその内容を記載すること。
- 8 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。